

# アメリカの分断と 2020 年大統領選挙

## The Presidential Election of 2020 and the Political and Social Division of the United States

西山隆行  
NISHIYAMA Takayuki

### 1. 2020 年アメリカ大統領選挙

#### (1) 歴史的位置づけ

2020 年のアメリカ大統領選挙は、規格外の現職大統領ドナルド・トランプとワシントン政治究極のインサイダーであるジョー・バイデンという二人の候補によって争われた。

ここ数十年、アメリカではワシントン政治のアウトサイダーを大統領に選ぶ傾向が強くなっていた。そのきっかけを作ったのはウォーターゲート事件である。これは、連邦議会上院議員を長く務め副大統領の経験もある共和党のリチャード・ニクソンが、大統領選挙の再選を目指して民主党本部があったウォーターゲートビルに盗聴器を仕掛けようとしたことに端を発している。この事件はワシントン政界関係者に対する不信感を有権者に抱かせ、彼らに政治を任せるとはできないという思いが強まった。

大統領に選ばれる人物は、ウォーターゲート事件以前は上院議員が多かったが、事件以後は州知事出身者等、ワシントン政治と関わりの薄い人物が選ばれることが多くなった。例えばジミー・カーターはジョージア州、ロナルド・レーガンはカリフォルニア州、ビル・クリントンはアーカンソー州、ジョージ・W・ブッシュはテキサス州の州知事出身者である。ウォーターゲート事件以後、ワシントン政界とかかわりが深かった人物は、副大統領からレーガン大統領の後任となったジョージ・H・W・ブッシュだけである。

バラク・オバマ大統領も当選当時は連邦上院議員であったが、彼も民主党内の対立候補だったヒラリー・クリントン、共和党候補となったジョン・マケインなどと比べて清新で連邦政治に染まっていないイメージを売りとしていた。

そしてワシントン政治のアウトサイダーが大統領に選ばれる傾向が行きつくところまで行ったのが、政治経験も従軍経験も全くないトランプの選出であった [西山 2019]。だが、その政権運営がアメリカに混乱を巻き起こしたという経験により、1970年代から連邦議会議員を務め、上院の司法委員長や外交委員長も務めたオバマ政権期の副大統領、バイデンに対する期待につながったというのが今回の選挙の特徴である。

今回の選挙は、トランプ、バイデン共に高齢であること、選挙の直前にトランプがコロナ・ウイルスに罹患し、任期中に何かあるかもしれないという懸念が高まったこともあり、例年以上に副大統領候補に注目が集まった。共和党は宗教右派の星とも呼ばれる現職のマイク・ペンス、民主党はインド系とジャマイカ系を両親に持つ黒人女性のカマラ・ハリスが副大統領候補となった。

## (2) 選挙結果の総括

今回の選挙結果をどのように総括すべきであろうか。2016年のトランプとヒラリー・クリントンによって争われた選挙については、トランプが勝ったというよりクリントンが負けたと云ってよいだろう [西山 2017]。これに対し、今回の選挙は「バイデンは勝利した。トランプは負けた。民主党も負けた」という印象がある<sup>1</sup>。

バイデンがアメリカ大統領選挙史上最多の票を獲得したことを考えると、バイデンが勝ったと言えるだろう。もっとも、バイデンが強い支持を得たわけではなかったことは、バイデン支持者にその理由を問うた世論調査で最も多い回答が「トランプではないから」だったことから伺える [Pew Research Center 2020: 7]。だが、バイデン以外の民主党の候補が立った場合にも勝ったのかというと、疑問がある。

大統領選挙は全50州と首都ワシントンD.C.に割り当てられた選挙人の数をめぐって争われ、大半の州は相対多数の票を獲得した政党が全大統領選挙

人を獲得する方式を採用している。全米の州のうち 40 以上は選挙を実施する前から勝敗が明確なので（例えばリベラル派が優勢なカリフォルニア州やマサチューセッツ州では民主党が勝利するのは明白であるし、保守的なアラバマ州やオクラホマ州では共和党が勝利するのが明白である）、勝敗は残りの 10 未満の接戦州の結果によって決まる。これらの州はイデオロギー的に保守とリベラルが拮抗しているため、極端な立場をとる候補では勝利するのが難しい。実際、バイデンがラストベルトの接戦州で勝利することができたのは、フラッキングという水圧破碎法を使ったシェールガスと石油の開発を容認するなど、環境保護をめぐって極端な立場をとらなかったが故だといえるだろう。

また、今年の選挙では当初、フロリダ州やテキサス州が接戦州となると予想されていたが、トランプが思いのほか支持を伸ばして勝利した。各種世論調査による接戦の予想を踏まえて選挙直前にトランプ陣営が大規模集会や、戸別訪問のローラー作戦を実施したことがその理由の一つである。そこでトランプが出したメッセージは、バイデンの背後には過激なリベラル派が存在し、バイデン政権が誕生すると彼らが政治を支配するようになるというものだった。

トランプは、例えばフロリダでは、バイデンはトロイの木馬であり、その後ろにはバーニー・サンダースやアレクサンドリア・オカシオ＝コルテスのような社会主義者がいると主張した。フロリダ州にはカストロ政権から逃れてきた人とその子孫であるキューバ系や、ウゴ・チャベスやニコラス・マドゥロの執政に不満を持つベネズエラ系などが多く居住している。彼らの反社会主義感情を煽ることでトランプに投票するよう仕向けたのである。また、テキサス州はリバタリアンが比較的多く居住しているが、彼らも大規模な公共政策を嫌っている。銃規制に対する嫌悪感も強い。そして、石油産業が盛んなテキサス州で、環境保護を強調するのは得策ではない。実際、テキサス州で中南米系のバイデンに対する支持が 4 年前のクリントンに対する支持より低かったのは、石油産業に従事する中南米系が民主党の環境保護政策に反発したためである<sup>2</sup>。

バイデンは、他の民主党候補であったサンダースやエリザベス・ウォーレ

ンのような左派候補や、徹底的な銃規制や環境保護を求めるマイケル・ブルームバーグと比べると、ある意味特徴のない候補だった。またクリントンのように、一部の人々から強く嫌われる候補でもなかった。今回の選挙は、バイデンが候補だったからこそ民主党が勝てたという側面があるように思われる。

他方、トランプが負けたと言えるのは、再選を目指して立候補した現職大統領の大半は勝利するという趨勢があるにもかかわらず、負けたためである。ただ、2016年選挙と比べて投票総数は増えており、2008年と2012年にオバマが勝利した時に獲得した票よりも多くなっている。そして、トランプ支持者にトランプを支持する理由を問うた世論調査によれば、トランプのリーダーシップや政策などを評価して彼を積極的に支持する有権者が増大しているのは注目に値する [Pew Research Center 2020: 7]。2016年選挙の際にトランプに投票した人々の最大の理由が「クリントンではないから」だったのとは大きな違いである。トランプは敗者であるが、岩盤支持層を作り出し、善戦したと言ってよいだろう。

最後に、今回の選挙で最も課題を露呈したのは民主党ではないかと思われる。コロナ・ウイルスの感染者が膨大に存在し、経済も必ずしも復調しているとはいえないという、非政権党に有利な状況が揃っていたにも関わらず、トランプにここまでの善戦を許したからである。民主党を嫌悪しているがゆえにトランプに投票した人の割合については、以後様々な政治学者が解明していくだろうが、そのような消極的な理由でトランプに投票した人も少なくないはずである。民主党は予備選挙開始直後は候補者が乱立していたが、トランプに勝てるのはバイデンだけだという議論が当初から存在した。民主党の弱さは党内にあり、必ずしもその問題が自覚されていないところが今後の課題となるだろう。

いずれにせよ、トランプ、バイデン両候補がそれぞれ7000万票以上を獲得したという選挙結果は、アメリカの社会の分断状況を明確に表している<sup>3</sup>。この分断が反映されたのが今回の大統領選挙の結果だといえるだろう。

### (3) 政治・社会の分断

アメリカの政治・社会の分断状況は、有権者の投票行動や世論調査の結果

からも見て取ることができる。

今回の選挙で有権者の多くは、何か特定の政策を主要争点と考えて投票したというわけではないように思われる。もっとも、有権者は政策に対する態度に基づいて投票したと主張する可能性が高いだろう。そして、二大政党の支持者は様々な争点について異なる見解を示している。だが、ピュー・リサーチセンターの調査によれば、アメリカ国民の政治的態度は、年齢や人種、エスニシティ、ジェンダー、教育水準、宗教などよりも党派性によって強く規定されているという [Pew Research Center 2019]。いうなれば、今回の選挙では、政治・社会の分断を前提とした上で両候補・陣営が動員合戦を行ない、それを踏まえて有権者が投票したということである。現在のアメリカの分断は、党派による分断が中核的な要素となっているのである<sup>4</sup>。

例えばカイザー・ファミリー財団が2020年の8月末から9月初頭にかけて行った調査結果をそのような観点からみると、興味深いことがわかる。同調査は今回の選挙で最も重要な争点は何かと問うているが、民主党支持者にとってはコロナ対策が一番（36%）で、二番目が人種政策（27%）となっている。他方、共和党支持者にとっては一番目が経済（36%）で、二番目が刑事司法・警察（23%）となっている [Hamel et al. 2020]。一見、二大政党の支持者が異なる問題を重視しているように見えるかもしれないが、おそらくは同じ問題を異なる枠組みで捉えていることの表れであろう。具体的には、民主党支持者がコロナ対策を重視し、コロナ・ウイルスの蔓延を防ぐために経済活動を休止するのやむを得ないと捉えるのに対し、共和党支持者はロックダウンをすることなく経済を活性化させるべきだと捉えているように思われる。また、2020年5月に警察による不適切な拘束を受けて黒人のジョージ・フロイド氏が死亡したのを機に再燃したブラック・ライブズ・マター運動についても、民主党支持者は人種差別問題の克服が重要な課題だと考えているのに対し、共和党は一部暴徒化した人々の強制排除等、刑事司法や警察の問題が重要だと考えている。このように、二大政党の支持者が、同じ問題を異なる枠組みで捉えているのである [西山 2020b]。

このような現象が見られるようになった背景には様々な要因があるが、メディアが多分化したことで、有権者が自ら好む情報しか入手しなくなったこ

とが大きな要因だとされている。アメリカでは衛星放送、ケーブル放送が非常に発達しており、視聴の選択肢が多数ある中で、視聴者は自らの好みと類似した媒体のみを利用するようになる。具体的には、民主党支持者の場合はMSNBCかCNNしか見ない、共和党支持者の場合はFOXしか見ないという人の割合が多くなっている<sup>5</sup> [前嶋他 2019]。MSNBCやCNNはロックダウンが必要だ、人種問題の改善が必要だと報道するのに対し、FOXは経済活性化のためにロックダウンはよくない、暴動鎮圧のために刑事司法・警察が積極的な役割を果たすべきだと報道したのである。このような報道を受けて、リベラル、保守に明確に分かれてしまった有権者は、自分の支持する政党、イデオロギーと近い政党の候補に投票したのである。

このような状況を考えれば、選挙の結果を最終的に決めたのは、二大政党に強い支持を示さない無党派層とイデオロギー面での穏健派の態度だった可能性が高い。彼らがトランプを支持せずバイデンに投票したことが、とりわけ接戦州では重要だったと思われる。ワシントンポスト紙の出口調査によると、無党派層の人々が民主党候補（バイデン）に投票した割合は2016年の選挙と比べると12ポイント増え、トランプに投票した人の割合は5ポイント減っている。イデオロギー的穏健派がバイデンに投票した割合はヒラリーよりも12ポイント増え、トランプに関しては6ポイント減っている [Alcantara et al. 2020]。

このように、2020年大統領選挙に際して、民主党支持者、共和党支持者はいずれも党派的投票をした。そして、無党派、穏健派がトランプを支持せずバイデンに投票したことが選挙の結果を決めたと言えるだろう。バイデンが勝利できたのは、無党派や穏健派から嫌われる度合いが弱い候補だったからだと考えられることもできるだろう。

## 2. アメリカ社会の分断

### (1) 社会契約の崩壊？

今回の大統領選挙を見ると、アメリカ社会の分断が非常に大きな問題になっていることがわかる。もちろん社会的分断・政治的分断は建国以来常に

存在してきたが、今回の分断はかなり深刻である。アメリカという国の在り方、そしてアメリカという国の政治制度・統治機構の在り方に対する疑念を突き付けたと言えるからである。

アメリカは建国以前から一貫して多民族、多宗教の国家であったため、国民性を民族や、宗教、言語で説明することができない。そこで、アメリカはナショナル・アイデンティティをアメリカ的信条や統治機構への信頼に基づいて説明してきた。アメリカは社会契約を結ぶことで成立した契約国家だという形で、国のアイデンティティを説明してきたのである〔西山 2018: 第 1 章〕。

しかし、現在は、この社会契約の基礎となる連帯感が失われる程に対立と分断が進化しているように見える。これを象徴しているのが、大統領選挙が終わってバイデン勝利が明らかになったにもかかわらずトランプが敗北を認めなかったことである。かつてなら、大統領選挙期間中は二大政党間に明確な対立が見られても、選挙が終わると党派対立も（少なくとも表面的には）終了させて勝者の下で団結しようと訴えるのが一般的だった。だが、トランプはそれを拒否しているし、そのトランプの行動を共和党の指導部もしばらくの間、実質的に容認してきた（もっとも、トランプ支持者の一部が暴徒化して連邦議会議事堂に突入し、5 名もの死者が出る事件が発生したことによって、ミッチ・マコネル上院院内総務やペンス副大統領などの共和党有力者もバイデンの勝利を明言するようになった）。これは今日のアメリカがいわば常時選挙戦状態にあるため、大統領選挙が終わったからと言って党派対立を終わらせることができない状況になっていることの表れである。

いずれにせよ、アメリカ社会にかつて存在した共通の信条や統治機構への信頼感が失われてしまったため相互不信が高まり、もともと存在していた政治的対立がさらに組織の問題によって増幅、激化していると言える。

## (2) アイデンティティ政治をめぐる分断

このような分断のきっかけを作ったのが共和党、民主党のどちらかについては判断が難しく、各陣営ともに相手側が始めたかと非難するだろう。民主党支持者の中には、1994 年の中間選挙で当時のニュート・ギングリッチ院内

幹事が採用した敵対的な選挙手法に起源を求める人も多いだろう。他方、トランプ支持者の間では、リベラル、特にアイデンティティ・リベラルと呼ばれる人々が分断を作り出したと考える人が多くなっている。近年のアメリカではマイノリティも白人も共にアイデンティティ政治を展開するようになっており、2020年大統領選挙に大きな影響を与えたブラック・ライヴズ・マター運動もその一環だといえる。

アイデンティティ政治をめぐる問題の背景に、多文化主義的考え方がある。多文化主義とは、多様な文化的背景を持つ集団が地域内に居住している場合にその存在と文化を互いに承認することで共存を図ろうとする考え方だと理解されており、オーストラリアやカナダでは国是とされている [飯田2020]。だが、アメリカでは多文化主義は必ずしも肯定的にとらえられているわけではなく、アメリカ社会に分断をもたらすと捉えられることも多い [シュレージンガー 1992; ハンチントン 2017]。実際、この考え方はアメリカ的信条に対する疑念を突き付けている側面がある。

例えば政治学者のサミュエル・ハンチントンはアメリカ的信条の構成要素として、自由、平等、民主主義、法の支配、個人主義を挙げている [Huntington 1981]。かつては保守・リベラル共にこれを重視するのが一般的だったが、近年ではリベラル派の中からこの見方を拒絶する人も登場するようになっている。ブラック・ライヴズ・マターは、それらの価値観は黒人に対しては認められていないのではないかと疑念を突き付けている<sup>6</sup>。例えば平等については、公民権法などの成果として法的な意味での平等は達成されたものの、実質的な意味での平等は実現しておらず、黒人が白人と同様に扱われていないのは明らかだという立場が示されている。これは、個人主義や法の支配をめぐる問題とも密接にかかわってくる。

一般的にはアメリカは個人主義の国であり、肌の色とは無関係に個々人の特性に基づいて処遇されると言われるが、その見解はアメリカ社会の実態を反映しているとは必ずしも言えない。例えば黒人は白人と比べて高い頻度で警察に取り締まられることが明らかになっている。これはいわゆる人種的プロファイリングをめぐる問題である。もっとも、警察当局としては人種差別的意図をもって取り締まりを行っているとは限らないだろう。警察の人員が



限られている以上、犯罪を総体として減少させるためには、犯罪発生率が高い地域で取り締まりを行ったり、犯罪に関与する人に頻繁に見られる属性を持つ人を中心に取り調べたりするのが効率的である。今日のアメリカでは黒人の方が犯罪に関与する割合が高いというデータがあることを考えると、人種的プロファイリングを正当化する余地は存在する。だが、黒人に対する取り締まりを積極的に行うようになると、白人に対する取り締まりを行うための資源が少なくなる。そのため、仮に白人と黒人が同じ比率で犯罪に関与しているとしても、黒人の方がより犯罪を発見されやすくなってしまふ。このように、人種的プロファイリングは法執行機関の意図とは関係なく、人種差別的な結果を生み出してしまふ。このような制度的な人種差別の問題を問わねばならないのである [西山 2021 終章]。

2020 年に黒人のジョージ・フロイドが警察による不適切な拘束の結果として死亡した後に警察予算剥奪論が提唱されるようになったのには、このような背景がある。だが、警察予算剥奪論も、アメリカの分断を煽った側面がある。この議論は警察の在り方を考え直そうという問題提起であり、実は多くの論者は穏健な議論を展開していたが、言葉の強いイメージが先行してしまふ。例えば犯罪発生率が低い地域では、警察官は地域の問題を解決してくれる良き隣人というイメージが持たれている場合がある。そのようなコミュニティの一員を批判的にとらえ、その予算を剥奪せよという議論を受け入れがたいものにとらえる人がいるのである [西山 2021 終章]。

トランプ政権の初期に不法移民問題に焦点が集まった際に、移民関税執行局廃止 (Abolish ICE) というスローガンが象徴的な意味を込めて用いられたことがある。こちらも大半の論者は、マイノリティに対する不当な扱いを行う ICE の在り方を見直そうという穏健な議論を展開していた。だが、この過激なスローガンに伴うイメージが先行した結果、多くの人々は議論の詳細に目を向けることなく、アメリカ社会の安定性を担保している ICE を廃止してしまふという印象から、それら活動家への不信感を強めたのである。

なお、ブラック・ライヴズ・マター運動は今では比較的穏健な運動となつて多くの国民の支持を得ているものの、初期にはブラック・パワー運動とも類似するような過激なメッセージを伴っていた。それを記憶している人の中

に、ブラック・ライヴズ・マター運動に反感を抱く人も多い点にも注意する必要があるだろう。

これに関連し、ニューヨークタイムズが始めた「1619年プロジェクト」もアメリカ国内で論争的となっている。一般的にアメリカの建国と言えば1776年の独立宣言や、1787年に作成されて翌年発効した合衆国憲法との関連で語られることが多いが、このプロジェクトはアメリカの起源を1619年に求める。アメリカの政治・社会を最も強く特徴づけてきたのは人種差別であり、白人が黒人の人権を侵害してきたことだと見なす観点から、黒人奴隷が初めてアメリカ大陸に連れてこられた1619年にアメリカの基礎が形作られたと見なすべきだとするのである。この立場によると、アメリカ独立革命ですら、人種差別主義者による奴隷制維持のための企てだとされるのである〔New York Times Magazine 2019〕。

これと同様の発想に立つものとして、キャンセル・カルチャーと呼ばれる動きもある。過去に偉大な業績を達成した人々、例えば独立宣言を起草したトマス・ジェファソンや、アメリカの民主政治を体現したアンドリュー・ジャクソン、第一次世界大戦を終わらせて国際連盟を創設したウッドロウ・ウィルソンなども人種差別主義者だとして、彼らの銅像を倒そうとしたり、紙幣に印刷された肖像を変更しようとしたり、大学の研究所名からその名前を外そうとする動きである。人種問題を重視する人々からすれば、この主張は当然のことなのかもしれない。だが、保守派の中には、人種差別的な側面があれば過去の功績をすべて否定するという態度は、アメリカ社会の基盤を掘り崩してしまうと考える人もいるのである<sup>7</sup>。

先ほど、アメリカはアメリカ的信条と統治機構への信頼に基づく社会契約国家であると紹介した。もちろん社会契約は一種の擬制であるものの、独立宣言と合衆国憲法をその契約文書だと考えることも可能だろう。社会契約という考え方をとる場合には、契約成立時に認められた内容が途中で参加した人（例えば移民）や後世の人に受け継がれることが重要となる。移民の場合は入国時にアメリカ的価値観について試験が行われるので、契約が結ばれたとってよいだろう。そして、後世の人に契約内容を伝えるためには、初等・中等教育でアメリカ的価値観の重要性を教えることが必要だと考えられ

てきた。だが今日、1619年プロジェクトの内容を学校の教材として使おうという提案がアイデンティティ重視派によってなされている。そのような試みは、アメリカ的信条に基づく社会契約の基礎を掘り崩してしまうとの懸念がもたれるようになる。アメリカの国家の在り方を大きく変える可能性のあるこの試みは、アメリカの分断を起す危険を伴っていると考えられるのである。

### (3) 統治機構に対する不信

アメリカの社会契約の根本の一つである統治機構への信頼も揺らいでいる。アメリカ国民の統治機構に対する信頼度は1960年代には70%以上あったが、今日は20%を下回っている。連邦議会への支持率はとりわけ低く、今日では15%程度しかない。にもかかわらず、選挙を行うと現職候補の再選率は9割を超えるのが常態となっている。このようなパラドックスが発生する背景には、10年に一度行われる選挙区割りが増職に有利になるように行われていることや、現職政治家には交通費や郵送費が支給されることがある。また、現職議員は選挙区に公共事業などの恩恵をもたらす政策をもたらすことも、パラドックスが発生する理由である。有権者は他選挙区の議員が公共事業を行おうとすると否定的に評価するが、自選挙区の議員が公共事業を持ってくれば称賛する。そのため、公共事業は議会不信を強めるにもかかわらず、現職候補は再選されるのである。このような結果として、変革を求める有権者も連邦議会には期待できないことになり、議会不信がさらに強まるのである〔西山2019: 284-287〕。

大統領への支持率は連邦議会と比べれば高いが、党派によって明確に分かれている。例えば、オバマ大統領については民主党支持者の支持率は8割を超えているが、共和党支持者では2割を下回ることも多かった。トランプ大統領に関しては共和党支持者の間では8割程度であるが、民主党支持者では1割を下回っている。このように大統領への支持率も党派によって大きく異なり、大統領が党派を超えた国民統合という重要な役割を持っているという認識は弱まっている。今日の大統領がしばしば党派的大統領と呼ばれるゆえんである〔西山2019: 287-288〕。

最後に、連邦最高裁判所は党派対立から距離を置き、党派政治とは独立した次元で行動する組織だと考えられている。例えば、2000年大統領選挙の結果が共和党のジョージ・W・ブッシュと民主党のアル・ゴアによって法廷で争われた際には、最終的に連邦最高裁判所がブッシュの勝利につながる判断をしたのをゴア陣営も受け入れた。だが、それ以後、連邦裁判所の党派的性格は徐々に強くなってきており、昨今の判事任命も党派対立の素材となっている。

2016年2月に保守派の連邦最高裁判所判事であるアントニン・スカリアが亡くなった際、当時のオバマ大統領は穏健リベラル派のメリック・ガーランドを後任指名した。連邦裁判所判事が任命されるには、大統領が指名した人物を連邦議会上院が承認する必要がある。だが、共和党のマコネル上院院内総務は、大統領選挙年に判事が死んだのだから新大統領が後任を指名するのが筋だとして、ガーランド承認に向けての審議を実施しなかった。しかし、2020年の選挙の46日前にリベラル派のルース・ベイダー・ギンズバーグ連邦最高裁判事が亡くなった際には、トランプが後任として指名したエイミー・バレットの承認手続きをマコネルは直ちに開始した。その結果、バレットが承認されて9名からなる連邦最高裁判所の構成は保守派6名、リベラル派3名と、保守派優位となった。この一貫性のない行動によって、連邦最高裁判所の正統性が損なわれたといえるだろう。

これに対して民主党左派は、2020年の選挙でいわゆるトリプル・ブルー、すなわち、大統領、連邦議会の上下両院の全てを民主党が取って統一政府を樹立し、連邦最高裁判所判事の数を変えることを目指していた。連邦最高裁判所の判事数は憲法で定められていないため、法律を制定すれば変更することができる。例えば、今日の最高裁判所が保守派6名、リベラル3名から成っているため、判事の定員を13名に増やせば、バイデン大統領がリベラル派の判事を4名追加することができ、最高裁判所はリベラル派有利になる。バイデンは裁判所定員増加に対して明確な賛意を示していないが、これが認められれば、共和党がトリプル・レッドを達成した場合にまたもや連邦最高裁判事を追加することになりかねない。このような決定は連邦最高裁判所の党派的性格を強め、その評価に傷をつける可能性もある。

いずれにせよ、大統領、連邦議会、裁判所の全てが信頼度を低下させており、脆弱になっているといえるだろう。

### 3. アメリカの民主政治

#### (1) 民主政治の強さと揺らぎ

最後に、アメリカの民主政治の現状について考えることにしたい。2020 年大統領選挙をめぐる一連の動きから考えれば、民主政治の力は残っているが一抹の不安がある。とりわけ、民主政治を可能にするための手続き面での不信が高まっているというのが現状であろう。

まず、コロナ禍のパンデミックの中でも選挙を実施したこと、そして投票率が増大したことは、アメリカの民主政治の強さを示している。ただ選挙前に、ミシガン州知事とヴァージニア州知事の誘拐と殺害を企てた集団にトランプが共感を示す発言をしたり、トランプ不利という情勢報道をうけて首都ワシントン D.C. やニューヨーク市など多くの都市に武装集団が現れ、ガラスが割られないように板を打ち付けた建物が増えるなど、民主主義国として問題と言わざるを得ない状況も発生した。「頭をかち割るのではなく頭数を数えるのが民主主義だ」という格言に反する状況が発生したわけである。

民主主義に関して手続き面での不信も高まった。有権者の投票権の制限を目指す試みはこれまで主として共和党が優勢な州で頻繁に行われてきたが、今回も同様の動きが見られた。例えば、有権者 ID 法の導入が目指され、公的機関が発行した写真入り身分証明書を持たない人々の投票権を奪う状況が作り出された。パスポートや運転免許証を持たない人は都市の貧困者に多く、その多くは民主党支持者である。また、州立大学が発行する学生証は公的な身分証明書として認められることが多かったが、今回はそれがあっても投票を認めないようにした州もある。そして、大学生も民主党支持者が多い。このような形で、法的には投票権を持っているにもかかわらず、その権利を実質的に剥奪しようとする試みは、これまで同様に 2020 年選挙に際しても行われたといえる。また、州によっては、囚人や元囚人の投票権を剥奪する状態も続いている。この是非をめぐるは様々な論争があるものの、連

邦の選挙であってもその投票資格等を定める役割を州政府が果たしているために、どの州に居住しているかによって投票権の有無が変わってくるのである<sup>8</sup>。

そして、今回の選挙では、テキサス州で期日前投票の投票所の数が減らされたことが注目を集めた。アメリカの連邦レベルの選挙は11月の第一月曜日の翌日、すなわち火曜日に行われるが、仕事を休むことのできない人々は低賃金労働の人々に多く、彼らは当日投票が難しい場合に期日前投票を選ぶことが多い。そしてテキサス州ではルース・R・ヒューズ州務長官が、期日前投票所を郡に一カ所ずつしか設けてはならないと突如規則を変更したため、当初の予定よりも投票所の数が大幅に減少することになった。これが自動車を持たない貧困者の投票を困難にしたのは間違いないだろう。そもそも共和党支持者が当日投票を好むのに対し、民主党支持者が期日前投票や郵便投票を好んでいたことを考えると、民主党の投票を制約しようとする意図があったのは明白であった。日本では無党派で中立の選挙管理委員会が選挙実務を行なうが、アメリカでは州務長官がその権限を持つ。彼らは選挙で選ばれたり州知事によって任命されたりするし、州務長官の中にはいずれ州知事や連邦議会議員などの高次の公職を目指す人も多いため、党派的な行動をとることも多い。テキサス州の事例では、それがかなり顕在化したのであった<sup>9</sup>。

## (2) 郵便投票をめぐる混乱と選挙の正統性

最後に、2020年大統領選挙では郵便投票も注目を集めた。トランプは繰り返し「トランプと書かれた投票用紙が捨てられているのを目撃した人がいる」と発言しているが、その発言に根拠はないと思われる。実際、例えばオレゴン州などはこれまでも投票は郵便投票を基本としてきたこともあり、不正を防ぐためのノウハウも蓄積されている。例えば、投票用紙を入れた封筒に有権者登録時と同じサインをすることが求められ、両者が一致しないとと思われる場合には本人確認のための連絡がいくなどするため、他人が成りすまして投票するのは容易でない。郵便投票の封筒に書かれた番号を入力すれば自分の票が到着したかをオンラインで確認することができるし、封筒の枚数と投票数を数えれば不当に処分された票がある場合には直ちに判明する。郵

便投票の場合は脅迫されて意に添わぬ投票を強いられる可能性があるが、その場合も番号とともに脅迫の事実を伝えて無効してもらい、選挙当日に改めて投票することも可能なことが多い [西山 2020b]。

このように、郵便投票は実は不正をしにくい投票方法だと言われている。なお、日本では選挙管理委員会から送られてきた投票所入場券を持参すれば本人確認もせずに投票できるため、葉書を盗んで投票することも可能かもしれない。もちろん、どのような投票方法を採用しても不正が発生する可能性をゼロにするのはほぼ不可能であり、郵便投票で不正が起こる可能性ももちろんあるだろう。だが、例えば日本の選挙で不正が起こる割合と比べて発生率が高いといえるかはわからないというより他ないだろう [西山 2020b]。

だが、ロイターとイブソスが11月13日から17日にかけて行った世論調査によると、共和党支持者の52%が実際はトランプが勝利したと考えており、68%が選挙結果が不正に操作された可能性があると考えている。選挙が合法かつ正確に行われたと考える人は55%に過ぎず、共和党支持者においては16%にとどまる。共和党支持者の67%が選挙は自由で公正なものではなかったと考えており、その根拠として郵便投票の不正投票があったと回答したのが77%、投票用紙の改竄があったとする人が76%、監視員の開票所への立ち入り拒否があったとする人が61%であった [Jackson & Cummins 2020]。

このように、今回の選挙では選挙管理が公正に行われていないという疑念が強まっている。選挙の結果がかなり接戦になって、いくつかの疑わしい投票（例えばサインの場所が少し違うなど）についての判断を州務長官が行うようなことになれば、選挙管理の中立性についての問題提起も可能だろう。だが、今回の選挙では、その前の、特段問題のない状況で選挙管理についての疑義が呈されている。選挙の根幹ともいべきものに対する信頼が低下している現状は問題である。

そしてトランプ陣営は徹底抗戦の構えをとり、ウィリアム・バー司法省長官が選挙不正疑惑の捜査を承認した。しかし、これは司法省の慣行に反している。アメリカでは選挙管理は州政府が行うことになっているため、連邦司法省は選挙の不正疑惑に関して捜査を行わないというのが不文律となってい

る。にもかかわらずバーが捜査を承認したことに反発して、選挙法違反の捜査を統括するリチャード・ピルジャーが辞任する事件が発生した。また国土安全保障省のサイバーセキュリティ・インフラストラクチャー・セキュリティ庁が、今回の大統領選挙をアメリカ史上最も安全だったと評価したのを受けて、トランプはクレプス長官を解任した。このようなトランプの行動は、選挙の根本的な部分、公正に行われるという前提の選挙手続きに関して疑念を植え付けることになった。

そして、共和党指導部も当初はそのようなトランプの行動を黙認していた。2021年1月5日にジョージア州で連邦議会上院議員選挙の決選投票が2名分行われることになっていたことがその背景にあった。もし2議席とも民主党が獲得するとすると、100名から成る上院が50対50に分かれることになる。仮に上院での議決が賛否同数となった場合、上院議長を兼ねる副大統領が決定票を投じることになるため、大統領、連邦議会上下両院の全てで民主党が勝つという統一政府（いわゆるトリプル・ブルー）の状態になる。共和党指導部はそれを避けるためにトランプ支持者の情熱を維持しようとして、トランプを批判しないという選択をしたと思われる。また、2024年大統領選挙への出馬を検討している候補はトランプ支持者の支持を得ようとして、あるいは、2022年に改選を迎える議員は予備選挙でトランプ支持者によって対立候補を立てられることを避けようとして、トランプ寄りの行動をとる場合もあったように思われる。

だが、徐々に共和党主流派の中から、大統領選挙でのバイデン勝利を認める発言が増えていった。その中にはマコネル院内総務やペンス副大統領も含まれていた。そして、新しい連邦議会が選挙人票の開票を行い、バイデンが新大統領になることを副大統領のペンスが発表することになっていた1月6日の朝にトランプはツイッターで、「マイク（・ペンス）がバイデンの勝利を認めない、そうすればいいんだ、そうすれば我々は勝利する！やるんだ、マイク、今こそ勇気を出す時だ！」と発言した。また、正午からトランプは1時間に及ぶ演説を行い、選挙が盗まれたと繰り返し発言するとともにペンス副大統領を批判した。さらには、トランプが「この後、連邦議会議事堂へ歩いて向かおう。俺も一緒に行く」と発言したのを受けて、トランプ支持者



の群衆が連邦議会議事堂周辺に集結し、その一部が議会を襲撃する事件が発生した。この襲撃事件を受けて民主党を中心にトランプ大統領を弾劾すべきという議論が起これ、共和党議員の中から賛同者が出るに及んで、トランプも同様の発言を控えざるを得なくなった。1月20日に行われたバイデン大統領の就任式を現職大統領のトランプが欠席するという異例の状況で迎えることになったものの、政権交代は行われたのである。

#### 4. むすびにかえて

以上、2020年大統領選挙とそれをめぐる動きについて検討してきた。今回の選挙に関しては、郵便投票を含む期日前投票が例外的に多かったことなどもあり、出口調査結果をもとにした選挙分析を行うことに限界を伴っている。本稿執筆時点では今回の大統領選挙についての本格的な学術分析は行われていないのが現状であり、本稿も各種報道に依拠して行ったラフなスケッチに過ぎない。とはいえ、2020年大統領選挙が、アメリカの民主政治の在り方、アメリカという国の在り方を再検討する必要があることを明らかにしたのは間違いのないだろう。

2020年の選挙の結果、大統領職と連邦議会上下両院のすべてを実質的に民主党が支配するという統一政府の状況となった。トランプからバイデンに大統領が交代したこともあり、アメリカ政治は再び平穏を取り戻したと思う人もいるかもしれない。だが、その平穏はトランプ政権期と比べれば、というのに過ぎない。アメリカ政治の混乱をもたらしてきた分極化と二大政党の対立激化という構造的特徴が解消する見込みはないからである。

それにくわえて、今後は二大政党内における路線対立も顕在化する可能性が高くなっている。バイデン大統領は超党派的な協調路線をとろうとしているが、そのような試みをエリートの「馴れ合い」と捉えて反発する勢力は二大政党の双方に存在する。共和党内では、トランプ派の処遇が大きな問題となるだろう。共和党は長らく、小さな政府を主張する経済的保守、中絶などの問題を重視する社会的保守、軍事的保守の連合体であったが、それとは性格を異にするトランプ派が大きな存在感を示すようになったことが混乱の種

となっている。

他方、民主党内にも亀裂は存在する。民主党は予備選挙の段階で経済的穏健派のバイデンと経済左派のサンダースが争ったように、経済面での対立が顕在化していた。それに、BLM 運動に代表されるようなアイデンティティ重視派の問題が新たな側面として加わった。一部メディアでは経済的左派とアイデンティティ重視派を共に民主党内左派として扱う傾向があるが、公民権運動以降、経済とアイデンティティのいずれを重視するかをめぐって常に対立が存在してきた。選挙期間中はトランプ政権打破を目指して党内のあらゆる勢力が大団団結してきたが、民主党による統一政府が確立した今では、路線対立はかなり顕在化するだろう。統一政府の達成を、共和党の協力を仰がずとも様々な決定が可能になることと解する議員は、民主党内の左派に多い。

このように、2020年の選挙はアメリカ政治に存在した分断の問題を顕在化させた側面がある。この状況を乗り越える変革の動きが見られるかに注目する必要があるといえよう。

## 註

<sup>1</sup> 本稿作成に際し多くの新聞報道等を参照したが、様々な記事で言及されている事柄については特段の脚注を付さない。また、アメリカ政治の一般的な特徴については西山 [2018]、西山 [2020a] を参照のこと。

<sup>2</sup> テキサス州については本号掲載の清水さゆり氏の原稿が興味深い事例を紹介している。

<sup>3</sup> アメリカの政治・社会の分断については、西山 [2020a]。

<sup>4</sup> 日本では政党間に対立が見られる場合でも、大半の国民はそれを冷めた目で見ていただろう。だが、アメリカの場合は、政党が国民の間に根付いているため、両者の結びつきは強い。

<sup>5</sup> もっとも、トランプ敗北後はトランプがFOXを批判するようになったことにより、トランプ支持者の一部は視聴対象をFOXから別の局に変更するようになった。

<sup>6</sup> 『現代思想』第48巻第13号がブラック・ライヴズ・マター運動について興味深い特集号を組んでおり、数多くの論考が収められている。

<sup>7</sup> アイデンティティ政治批判については、リラ [2018]、フクヤマ [2019]などを参照のこと。

<sup>8</sup> このような問題について、民主党が代表性を重視してより多くの人が投票できるよう求めるのに

対し、共和党は不正投票防止を求める傾向がある。これらの点については、Norris et al. [2019]; 西山 [2020a; 第 6 章]などを参照のこと。

<sup>9</sup> アメリカにおける選挙管理の重要性、州務長官の役割については、Norris et al. [2019]; 松本 [2017]、松本 [2018]を参照のこと。

## 参考文献

- 飯田文雄編. 2020. 『多文化主義の政治学』法政大学出版局.  
『現代思想 総特集 ブラック・ライヴズ・マター』第 48 巻第 13 号. 2020.
- シュレージンガー, Jr., アーサー. 1992. 『アメリカの分裂——多元文化社会についての所見』都留重人訳, 岩波書店.
- 西山隆行. 2017. 「2016 年アメリカ大統領選挙——何故クリントンが敗北し、トランプが勝利したのか」『選挙研究』第 33 巻第 1 号: 5-17 頁.
- . 2018. 『アメリカ政治入門』東京大学出版会.
- . 2019. 「政治不信の高まりと政治的分極化」成蹊大学法学部編『教養としての政治学入門』277-306 頁, ちくま新書.
- . 2020a. 『格差と分断のアメリカ』東京堂出版.
- . 2020b. 「アメリカ大統領選——分断社会の中で」『神奈川大学評論』第 96 号: 44-51 頁.
- . 2021. 『<犯罪大国アメリカ>のいま——分断する社会と銃・薬物・移民』弘文堂.
- ハンチントン, サミュエル. 2017. 『分断されるアメリカ』鈴木主税訳, 集英社文庫.
- フクヤマ, フランシス. 2019. 『IDENTITY 尊厳の欲求と憤りの政治』山田文訳, 朝日新聞出版.
- 前嶋和弘・山脇岳志・津山恵子編. 2019. 『現代アメリカ政治とメディア』東洋経済新報社.
- 松本俊太. 2017. 「アメリカ連邦レベルの選挙管理——アメリカ投票支援法 (HAVA) から 10 年」大西裕編『選挙ガバナンスの実態 世界編』147-169 頁, ミネルヴァ書房.
- . 2018. 「アメリカ 50 州における選挙管理組織——何がトップの選出方法を説明するのか」日本政治学会編『年報政治学 (2018-II) 選挙ガバナンスと民主主義』82-106 頁, 木鐸社.
- リラ, マーク. 2018. 『リベラル再生宣言』夏目大訳, 早川書房.
- Alcantara, Chris, Leslie Shapiro, Emily Guskin, Scott Clement, and Brittany Renee Mayes. 2020. “How independents, Latino voters and Catholics shifted from 2016 and swung states for Biden and Trump,” *Washington Post*, November 12, 2020. <https://www.washingtonpost.com/graphics/2020/elections/exit-polls-changes-2016-2020/>.
- Hamel, Liz, Audrey Kearney, Ashley Kirzinger, Lunna Lopes, Cailey Muñana, and Mollyann Brodie. 2020. “KFF Health Tracking Poll - September 2020: Top Issues in 2020 Election, The Role of Misinformation, and Views on A Potential Coronavirus Vaccine,” Kaiser Family Foundation, September 10, 2020.
- Huntington, Samuel P. 1981. *American Politics: The Promise of Disharmony*. Cambridge: Belknap Press.

- Jackson, Chris, & Christopher Cummins. 2020. "Most Americans agree Joe Biden is rightful winner of 2020 election," Ipsos, November 18, 2020. [https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2020-11/topline\\_reuters\\_post\\_election\\_survey\\_11\\_18\\_2020.pdf](https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2020-11/topline_reuters_post_election_survey_11_18_2020.pdf).
- New York Times Magazine*. 2019. "The 1619 Project," August 2019. <https://www.nytimes.com/interactive/2019/08/14/magazine/1619-america-slavery.html>.
- Norris, Pippa, Sarah Cameron, & Thomas Wynter. 2019. *Electoral Integrity in America: Securing Democracy*, New York: Oxford University Press.
- Pew Research Center. 2019. "In a Politically Polarized Era, Sharp Divides in Both Partisan Coalitions," December 17, 2019.
- . 2020. "Election 2020: Voters Are Highly Engaged, but Nearly Half Expect to Have Difficulties Voting," August 13, 2020.